公共交通における新型コロナウイルス感染症の影響等について

中部運輸局自動車交通部旅客第一課

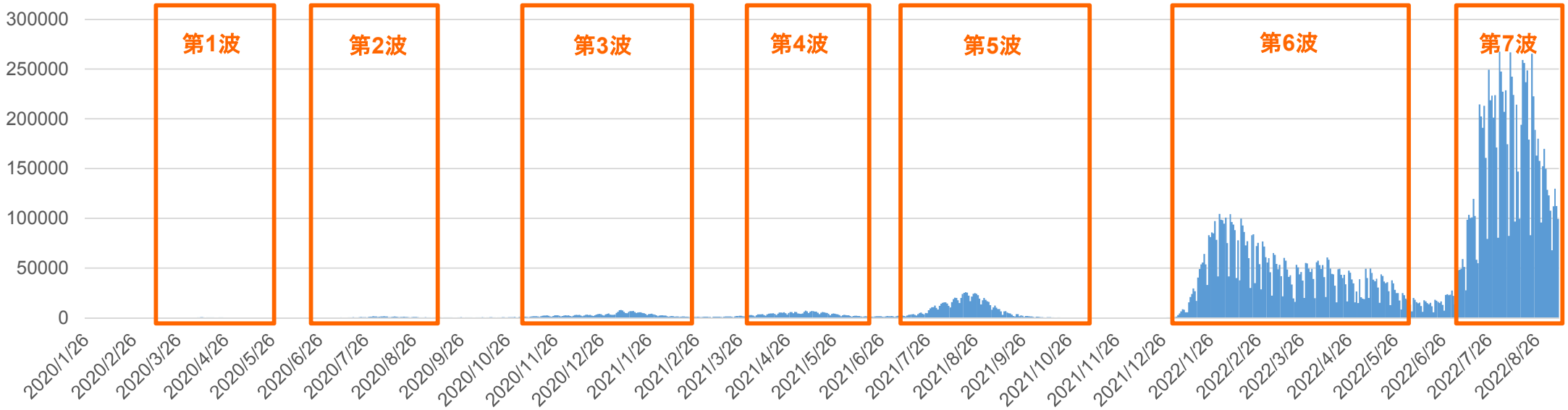
令和4年10月3日

新型コロナウイルス感染症の発生状況（全国）

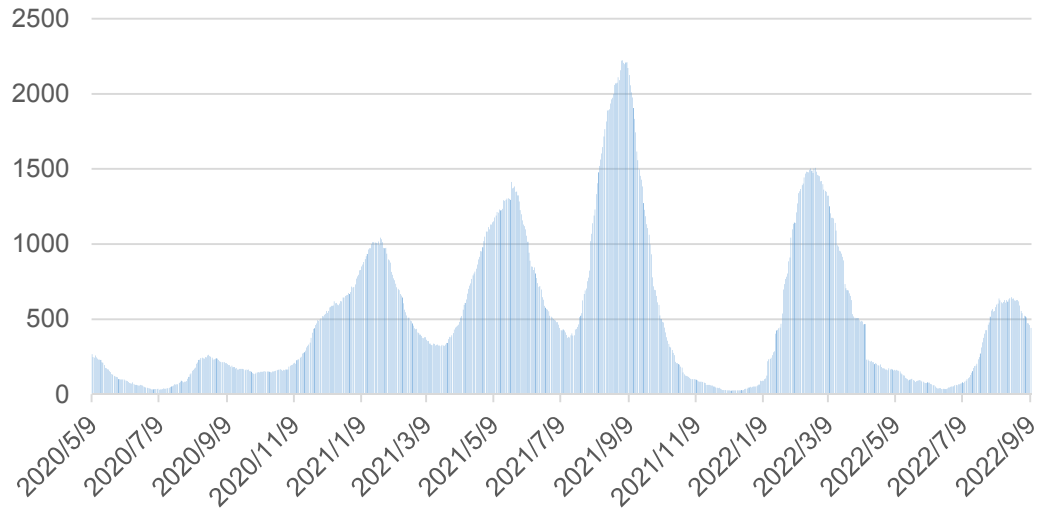
国土交通省

出典・参照：厚生労働省HP「新型コロナウイルス感染症について」オープンデータ（2022/9/9時点）

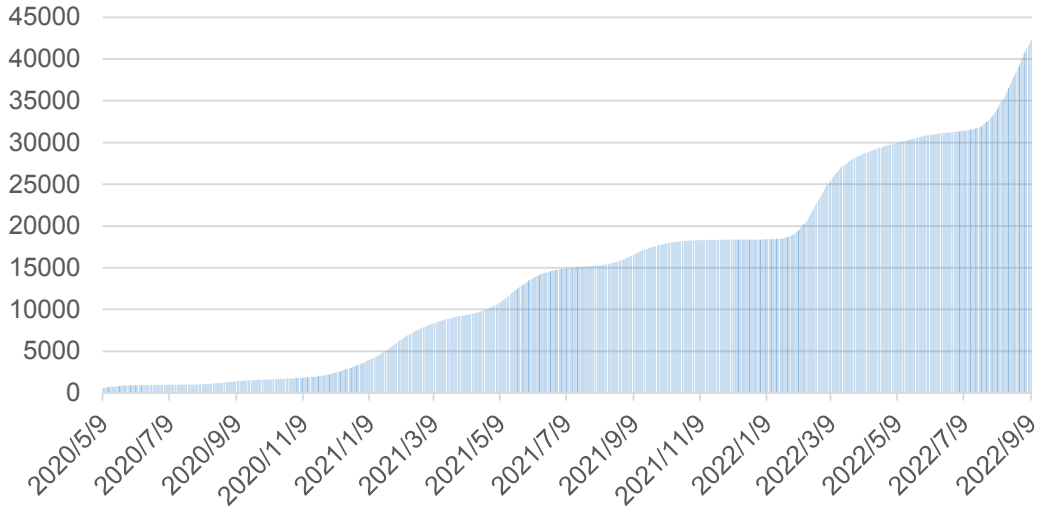
新規感染者数



重症者数



死亡者数（累積）

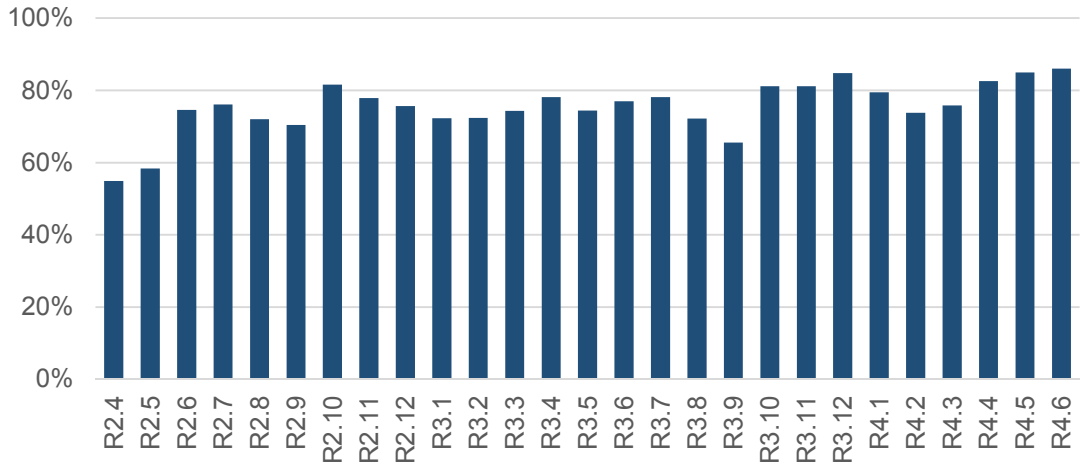


公共交通の輸送人員・運送収入の推移（中部）※中部運輸局調べ

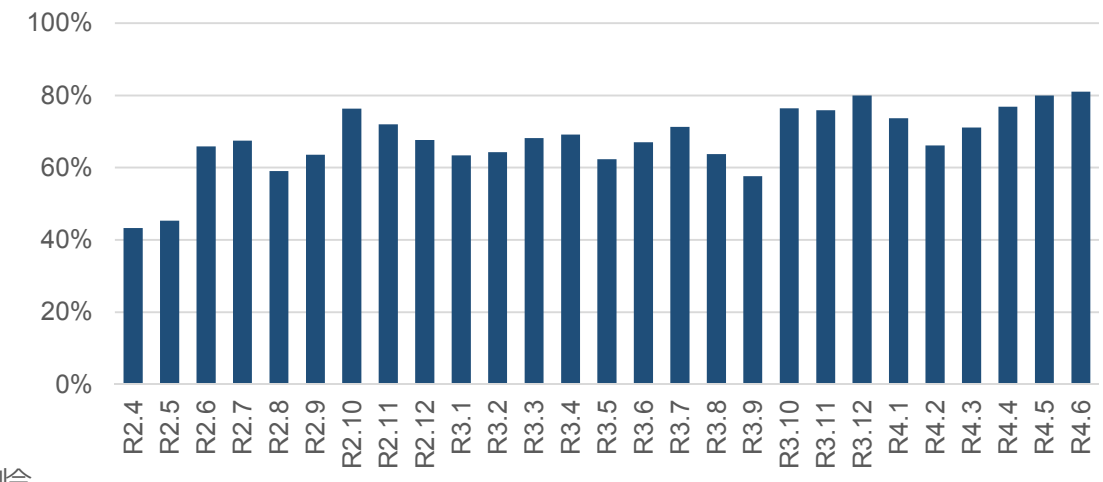
国土交通省

鉄道

輸送人員（令和元年同月比）



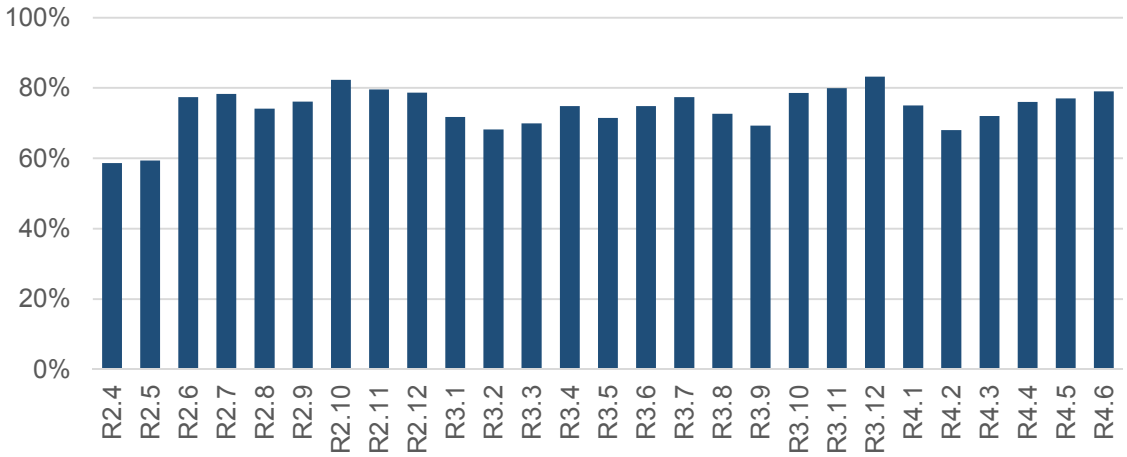
運送収入（令和元年同月比）



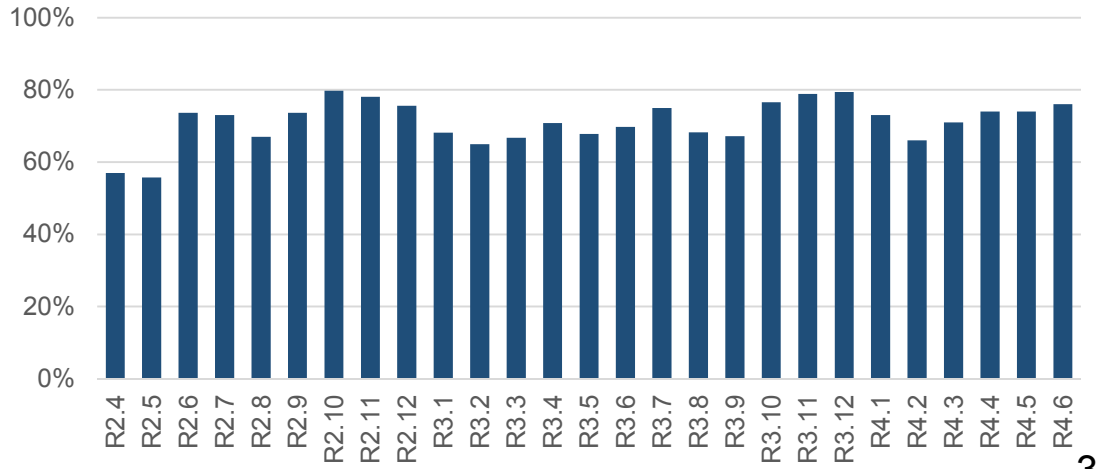
※中部地域の全鉄軌道事業者（新幹線除く）。いずれも、各社実績合計値を令和元年同月値と比較した割合。

乗合バス

輸送人員（令和元年同月比）



運送収入（令和元年同月比）



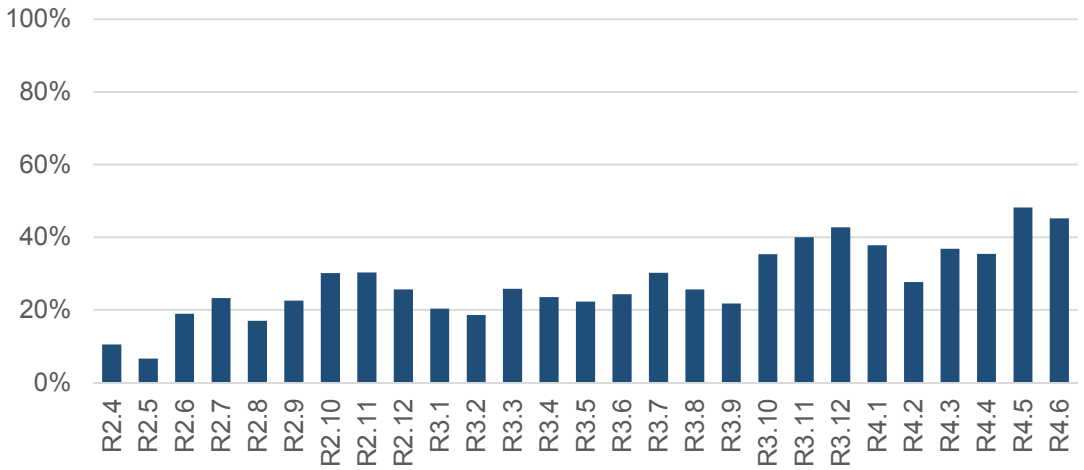
※中部地域の主要乗合バス事業者24社。いずれも、各社実績合計値を令和元年同月値と比較した割合。

公共交通の輸送人員・運送収入の推移（中部）

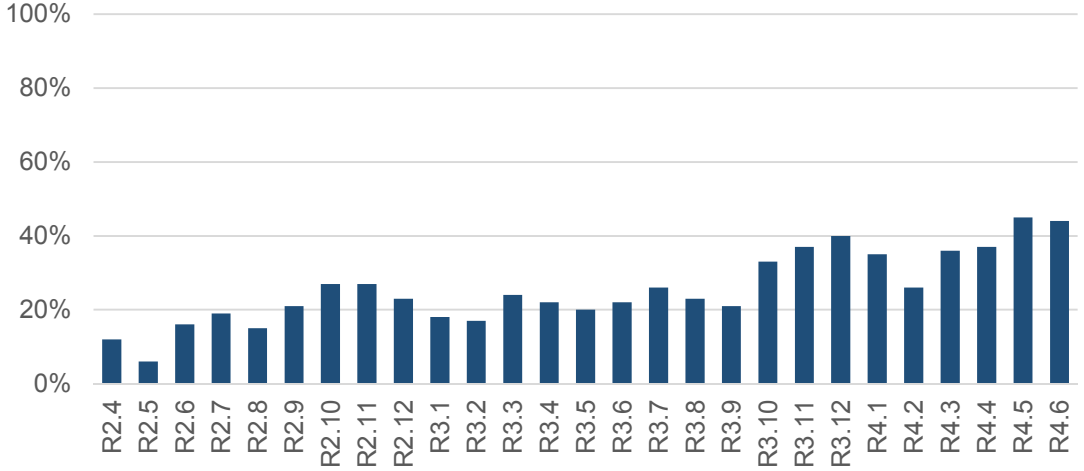
国土交通省

高速乗合バス

輸送人員（令和元年同月比）



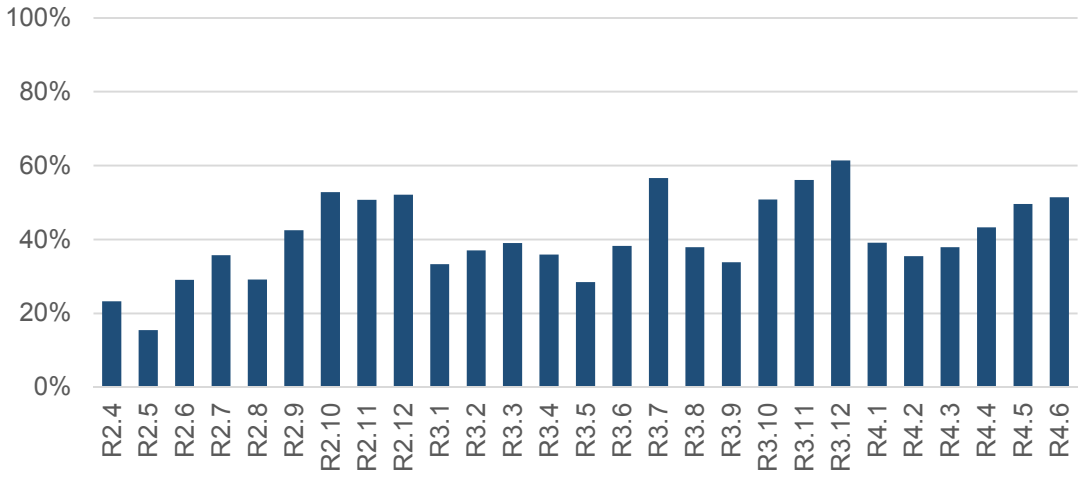
運送収入（令和元年同月比）



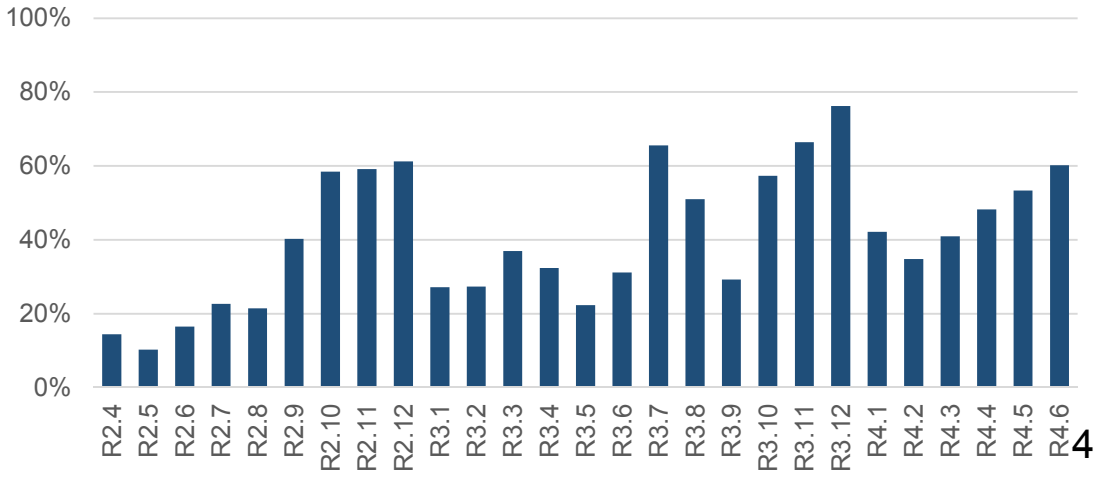
※中部地域の主要高速乗合バス事業者17社。いずれも、各社実績合計値を令和元年同月値と比較した割合。

貸切バス

輸送人員（令和元年同月比）



運送収入（令和元年同月比）



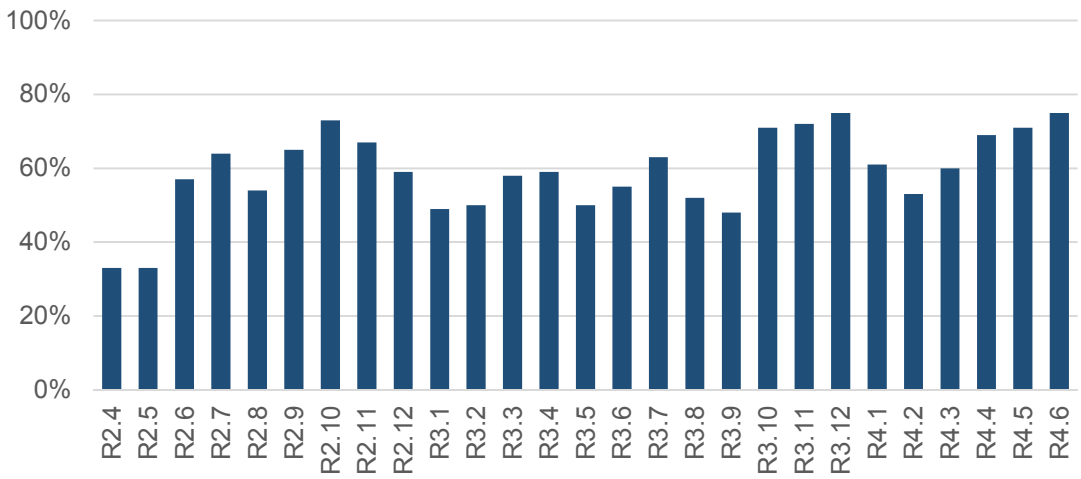
※中部地域の主要貸切バス事業者26社。いずれも、各社実績合計値を令和元年同月値と比較した割合。

公共交通の輸送人員・運送収入の推移（中部）

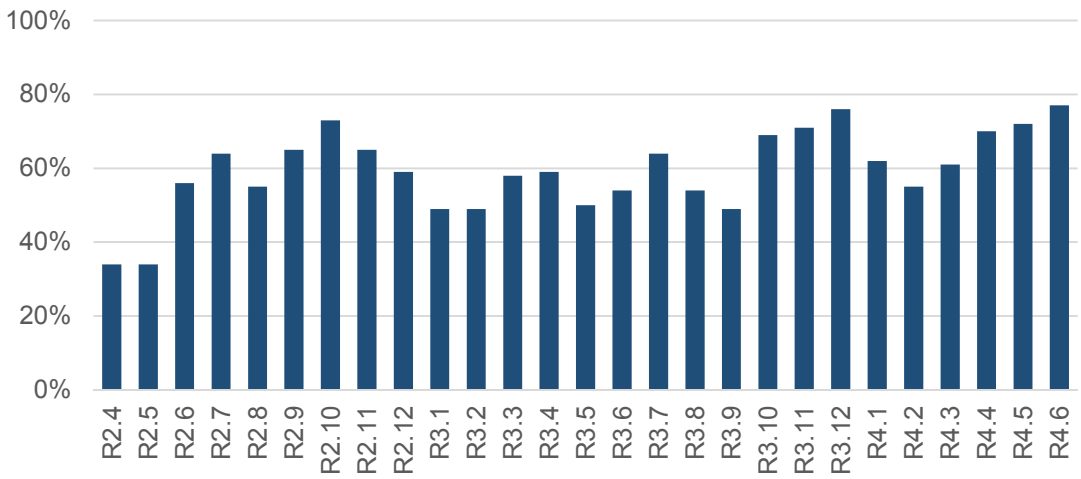
国土交通省

タクシー

輸送人員（令和元年同月比）



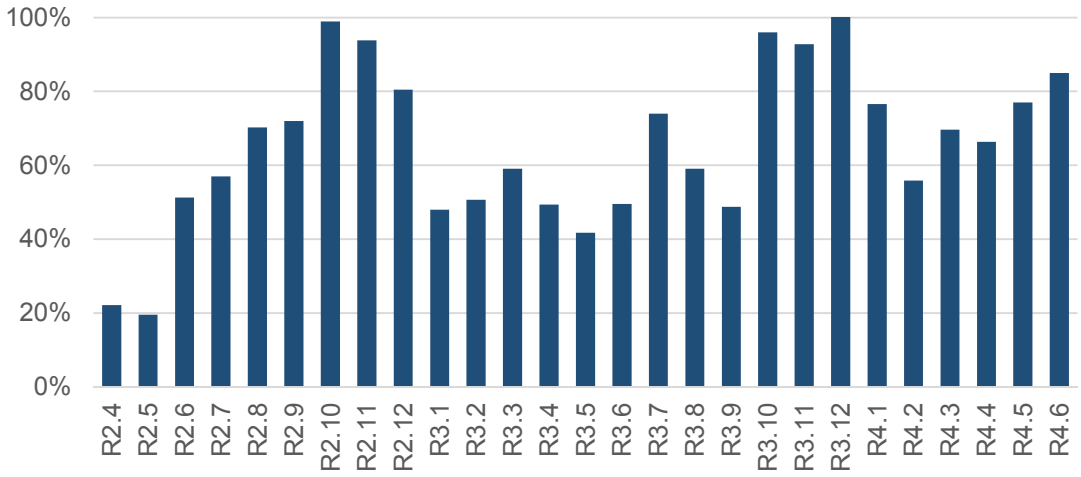
運送収入（令和元年同月比）



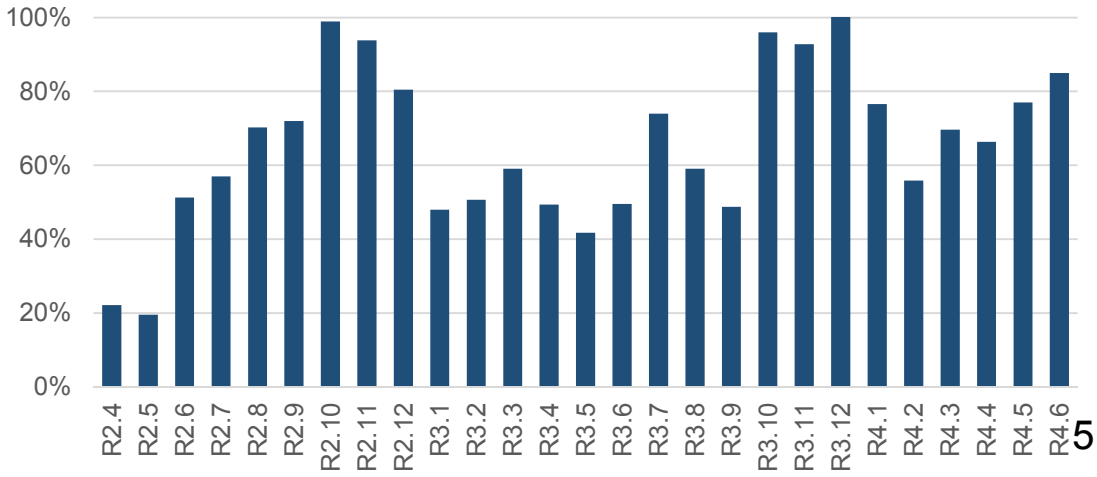
※中部地域の主要タクシー事業者。いずれも、各社実績合計値を令和元年同月値と比較した割合。

旅客船

輸送人員（令和元年同月比）



運送収入（令和元年同月比）



※中部地域の主要旅客船（フェリー）事業者。いずれも、各社実績合計値を令和元年同月値と比較した割合。

バス・タクシー事業の概況（輸送人員・運送収入）

国土交通省

◯令和4年7月以降から現在の概況

乗合バス（路線バス）

・現在はコロナ禍前の7～8割前後で推移している。
・一般路線に比べ、観光路線は新型コロナウイルスの感染状況の影響を受けている。
・第7波による大きな落ち込みは見られず、新しい生活様式の定着とともに、引き続き生活に欠かせない移動手段として利用されている。

乗合バス（高速バス）

・現在はコロナ禍前の4～5割前後で推移している。
・7月の夏休み前には需要を見込んで運行再開や続行便の用意等を行っていたが、第7波の影響により需要は伸び悩んだ。

貸切バス

・現在はコロナ禍前の5～6割前後で推移している。
・一部第7波の影響による延期やキャンセルがあったものの、イベント輸送や学校関係輸送（遠足等）は堅調な需要があった。
・しかしながら、一般団体の需要については未だ回復には至っていない。

タクシー

・現在はコロナ禍前の7割前後で推移している。
・ビジネス等の昼間需要は維持されているが、第7波の影響により回復傾向にあった夜間の飲食利用客が減り減少傾向となっている。

公共交通各ードにおける運賃・料金制度について

国土交通省

	鉄道	乗合バス	貸切バス	タクシー
規制の内容	上限認可制	上限認可制 ※高速バス、定期観光バス等は事前届出	事前届出制	認可制（ただし、運輸局長が運賃ブロックごとに上限／下限で設定し、申請額がその範囲であれば自動的に認可）
制度改正	【運賃規制】 ・上限認可制の導入（H11） 【参入規制】 ・需給調整規制廃止	【運賃規制】 ・上限認可制導入（H14） ・「協議運賃制」導入（H18） 【参入規制】 ・需給調整規制廃止（H14）	【運賃規制】 ・事前届出制度導入（H12） ※関越道バス事故（H24）を受け、新たな運賃・料金制度に見直し（H26） 【参入規制】 ・需給調整規制廃止（H12） ※軽井沢スキーバス事故（H28）を受け、5年後毎の許可更新制を導入（H29）	【運賃規制】 ・自動認可制の導入（H14） ・下限割れ審査厳格化（H21） ・公定幅運賃導入（H26） 【参入規制】 ・需給調整規制廃止（H14） ・参入要件厳格化（H21） ・供給削減措置、参入要件厳格化（H26）
根拠法令	・鉄道事業法第16条	・道路運送法第9条	・道路運送法第9条の2	・道路運送法第9条の3 ・特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法等の一部を改正する法律

中部地域における運賃改定の状況について

※令和4年9月22日時点

国土交通省

○令和2年度以降に中部運輸局へ申請のあった事業者等

➢ 鉄軌道

事業者名	申請日	認可日	改定日	運賃改定率
遠州鉄道(株)	令和3年9月29日	令和3年12月17日	令和4年2月1日	3．9%
（参考）近畿日本鉄道(株)	令和4年4月15日	令和4年9月2日	令和5年4月1日	17．0%
伊豆箱根鉄道(株)	令和4年9月21日	審査中	令和5年4月1日予定（駿豆線） 令和6年春予定（大雄山線）	14．5%

➢ 乗合バス

事業者名	申請日	認可日	改定日	運賃改定率
伊豆箱根バス（株）	令和4年7月25日	令和4年9月20日	令和4年10月1日	14．5%

➢ タクシー

地域	申請（要請）日	申請（要請）内容	処理状況
名古屋地区	令和4年3月31日	（普通車） 初乗運賃1.031kmまで450円 → 0.9～1.031kmまで500～600円 加算運賃231mまで80円 → 177～293mまで90～100円	令和4年7月13日に運賃改定が必要と判断、運賃改定率を審査中
岐阜地区	令和4年5月20日	（普通車） 初乗運賃1.178kmまで600円 → 1.0～1.1kmまで600～700円 加算運賃255mまで90円 → 191～258mまで90～120円	令和4年9月14日に運賃改定が必要と判断、運賃改定率を審査中
尾張・三河地区	令和4年7月8日	（普通車） 初乗運賃1.178kmまで600円 → 1kmまで620円 加算運賃251mまで90円 → 229mまで100円	令和4年10月7日まで申請（要請）受付予定